

令和3年度 第2回文京区アカデミー推進協議会 会議録

日時	令和3年5月10日（月）書面開催
委員	山田徹雄委員◎、田中雅文委員○、青木和浩委員、増田純委員、三浦武裕委員、井上充代委員、酒井宏委員、高澤芳郎委員、牧野恒良委員、小能大介委員、関誠委員、内藤雅義委員、佃吉一委員、杉田明治委員、増田みゆき委員、清水恵一委員、小西明子委員、彼島巽委員、水木優香委員、富田直美委員、田口稔己委員、柳下幸一委員、堀正孝委員、山内豊委員、高橋由貴子委員、小島えりか委員、今井瑛里子委員（◎会長、○副会長）
幹事	高橋征博アカデミー推進部長、細矢剛史アカデミー推進部アカデミー推進課長、堀越厚志アカデミー推進部観光・都市交流担当課長、川崎慎一郎アカデミー推進部スポーツ振興課長、齊藤嘉之教育推進部真砂中央図書館長
資料	資料1-1 学習活動分野の現状と課題 資料1-2 スポーツ分野の現状と課題 資料1-3 文化芸術分野の現状と課題 資料1-4 観光分野の現状と課題 資料1-5 国内・国際交流分野の現状と課題 資料2 意見等記入様式

会議内容

以下、書面会議のため分野ごとに委員名とご意見を列記する。

1. 次期文京区アカデミー推進計画における5分野の現状と課題について

(1) 学習活動分野

委員名	ご意見
田中副会長	<p>○Society5.0においては、デジタルデバイドや経済格差によって学習可能性の格差も生まれる可能性があるため、不利益になりやすい層に対する学習支援を充実させることが肝要である。</p> <p>○オンラインを活用した講座の拡充のほか、オンラインと対面の相乗効果を生むような「ハイブリッド型」の学習機会の新規開発に力を入れることが求められる。</p> <p>○SDGs と学習との関係は、たんに第4の目標に力を入れるだけではなく、17の目標を達成するための学びの重要性にある。そのため、SDGsに関する学びの機会（いわゆるESD＝持続可能な開発のための教育）を充実させ、持続可能な社会を生涯学習の立場から支えるという考え方が重要である。</p>

委員名	ご意見
	<p>○実態調査からは、個人学習に特化している傾向がみられる。そのため、区の学習機会提供・学習支援としては、できるだけ「交流型」の学習を推進するという考え方が重要である（オンライン上の交流も含め）。</p> <p>○生涯学習司、地域文化インタープリター、アカデミアサポーターなどの資格を学生が取得し、生涯学習分野で若い人たちが人材として活躍できることを進めるとともに、それが学生の就職活動におけるアピールポイントになるよう後押しすることが求められる。</p>
増田（純）委員	<p>○障害者・高齢者・外国人など弱者への救済支援・個別対応の範囲を各々広げたり、それぞれに対応した学習の機会を積み重ねるといふより、障害の有無・年齢差・異文化差にかかわらず、誰もが共に同じステージで学べる場の確保や学習事業の提供が、新しい立ち位置として必要かと思う。例えば、「障害者向き」「高齢者向き」「外国人向き」と分割する生涯学習ではなく、誰にとっても「面白く学べる」生涯学習の場や機会の拡大を目標にするべきか考える。そのためには新しいきっかけづくりで多数派の「健常者」を巻き込む必要がある。</p> <p>○地域のつながりというと「ご近所の人と土地のつながり」とイメージしてしまうが、そうではなく、「地続きの（文京区全体）人と人とのつながり」と考えるとより広く様々な発想が生まれてくるのではないかと思う。広い意味での「知識を地域に還元する」ということへの理解を深めるためには「地域」という言葉のイメージを変えるような表現の工夫もある。</p>
牧野委員	<p>○Society5.0 や AI 技術を見据えた学びの実現が求められているという点を実現するには、それらを駆使した講座を開催する為の「講師」とそうした講座を受講できる「生徒」の両方を育成する必要がある。この手の開発に文京区内の大学で長けているところがあると良いが、東大などはどうなのか。オンラインを活用した非接触型の講座開催は出来るところから意欲的に進めていった方が良い。生涯にわたり多様な活動に参画する、学習活動の拡充はこれまで文京区も力を入れてきたことでもあり、十分（課題に挙げなくてもよい）と考える。今まで出来なかったことを出来るようにする、コロナだけでなく、人が変異、進化することが必要。</p>

委員名	ご意見
佃委員	○東京オリンピックで外国人、外国文化に触れる機会がコロナで激減し、外国に対する興味は激減しようとしているが、コロナへの関心で、国際理解ができ、多文化社会対応の学習機会ができると良い。
増田（み）	○「あらゆる立場や状況にいる人達が、いつでも好きな場所で学べる機会を充実させる事」は重要で、外国人や障害のある人たちに平等に機会を与えることが必要であるが、「高齢者」向けにも生涯学習の機会を確保する事が必要だと思う。オンラインを活用しての講座の拡充や学習事業の充実が、あらゆる区民層に対し必要とあるが、特に高齢者にとってデジタルは難しいし、そのようなデジタル教育(高齢者に限ることではないかもしれないが)の基本を教える、支援をする、或いはオンラインに慣れる環境を作る等が必要だと思う。
小西委員	○私達障害者団体は都身連傘下でブロック（3区合同）の福祉講座が各地域持ち回りで課題を決め、年一回行われてきた。都身連も年二回障害者相談員に向けた勉強会・講座を開催してきたが、福祉講座に参加はいつも決まったメンバー。どこの障害者団体も高齢化問題で外出しない。参加者が毎年減少している。このコロナ禍で全ての講座が中止となった。若い方は団体にあまり入らない。スマホ・オンラインなどで情報を得るが、高齢者の方は、スマホを持っている方が殆どいない。一人暮らしの方もあり、オンラインなど皆無状態となっている。この現状がこのコロナ禍で課題と言わざるをえない。
山内委員	○資源の有効活用と、ニーズに対応する観点から、大きく捉えて、オンラインへのアクセスが容易な区民に対してはオンラインを媒体、容易でない区民の皆様へは集合方式で、サービスを提供するというように区分することも検討課題と思う。生涯学習司、地域文化インタープリター、アカデミアサポーターの連携強化に関しては、その活動の一部(講演開催の支援など)が重なっているので、そこに関し共同化するのは効果があると考えられる。活動の場所として、これまでも図書館の活用が進んでいるが、区民にとっても身近であるというメリットもあり、図書館の持っている知識資源、スペースの更なる有効活用の余地があるのではないかと思う。
小島委員	○これはすべての分野に共通することだが、近年注目が高まっている

委員名	ご意見
	る SDGs の概念への言及が必要かと思われる。本分野では目標 4 の「質の高い教育をみんなに」が関連しているのではないか。
今井委員	<p>○ウィズコロナではオンライン講座の提供が必要であるが、高齢者層などのデジタル弱者に対して、講座受講や講座発信のデジタル活用支援が必要と考える。</p> <p>○学習活動の地域還元については、成功事例を具体的に提示することで促進が可能ではないか。</p>

(2) スポーツ分野

委員名	ご意見
田中副会長	<p>○コロナ禍における区民の運動不足を解消するため、YouTube などを用いて、手軽な運動レクチャーの動画を配信する。</p> <p>○スポーツを通じた交流について、原案にあるような世代間交流、地域間交流だけでなく、障がい者・健常者交流、異文化間交流（外国人と日本人など）を含める。</p> <p>○ウォーキングやジョギングを通して文京区の歴史・文化・自然を学べるような、散歩道のコースを複数設定する（これは、以前も提案が出ていた）。</p>
青木委員	<p>○だれでも気軽に楽しめるスポーツ活動の中で「だれもが」を子どもから高齢者まであらゆる層に対しての対策も必要に思う。生涯学習とも関連するが、健康寿命への対応なども必要に思う。</p> <p>○世代間交流は3世代くらいをイメージしても良いと思った。また、今は難しいが、スポーツを通じた国際交流のようなものも考えても良いと思った。</p> <p>○スポーツボランティアをスポーツリーダーや指導員に導くための具体的な方策があっても良いと思う。</p>
三浦委員	<p>○「学びに触れる人を増やす」「触れた人が継続して、より高いレベルへの向上を目指す」「そしてつながり作り、地域作りにつながる」ことが最も大切。その為の情報提供として、文京アカデミー、大学、施設、協会や諸団体、NPO や事業法人、地域センターそして特に図書館、のあらゆる講演・講座・催事等の情報が区の HP から一元的に入手できると助かる。</p> <p>○現行計画から継承・発展するものとして、5 分野間の連携を図る施策・事業の検討があるが、重要事項ならば、掲げた方が良い。</p>

委員名	ご意見
	<p>共通事項として、敢えて記載しないのであれば、「スポーツ」「文化芸術」からも削除か？</p>
<p>牧野委員</p>	<p>○指導者の養成は経年の課題として今後も引き続き打開策を考えねばならないが、心身への健康二次被害を解消するには感染対策を十分に講じたスポーツイベント・活動を幅広く行い、コミュニティ形成に力を入れることが重要と考える。対面で会わずともオンラインでも運動や交流を図ることは十分に可能で、オリパラを通じて一過性でない「レガシー」継承のキーワードに捉われることなく、コロナ禍が生んだ新たなスポーツイベントの形を確立していくことが、スポーツ促進、環境整備、仲間づくり交流などの課題をすべて解決していくヒントになるような気がする。</p>
<p>佃委員</p>	<p>○コロナ感染により、東京オリンピック通じてのスポーツ振興に対する一般人の期待が減少、それを補完できる何かがあると良い。多文化共生社会を意識したスポーツ振興ができると良い。</p>
<p>増田（み）</p>	<p>○スポーツは、心身の健康に必要なものである。しかし、現在コロナ禍の影響を受けて、スポーツをする機会も非常に狭まれている。この中で、スポーツを楽しむ、親しむ機会を得る、また、健康を増進させる事にも難しくなっているので、いかにしてそれを克服できるか等が言及されていた方が良いとは思う。</p>
<p>小西委員</p>	<p>○一般の障害者の場合、スポーツを諦めている方が多い。王子のスポーツセンターはあるが、そこまで出掛けてスポーツをしようとする人は少ない。何年前かに障害者福祉課で区の施設を使用。障害者3名に対し、1対1で専門家を入れ、水泳教室（カナヅチの方対象）を行ったが、1人抜け、二人抜け、3人目は私だった。2人目と、3人目の私はドクターストップが掛かってしまった為、続けるわけにはいかなかった。ドクターストップは別として、思うに、一般人対象であるスポーツ施設利用が難しさの1つの背景だと思う。特に施設を作るとかではなく、障害者も利用しやすくなるような合理的配慮がほしい。</p>
<p>堀委員</p>	<p>○私は以下の2点がポイントと考える。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アトラクティブなイベントの企画とそれをいかに広く告知するか。 2. スポーツリーダーの養成をいかに増やしていくか。（スポーツごとに）

委員名	ご意見
山内委員	○限られた運動施設の実質公平な提供という観点から、曜日・時間帯に応じて、就業者、非就業者、親子、等別に利用できるように抽選枠をきめ細かく設定することが必要と考える。スポーツのボランティア指導者が不足気味という現状、各競技団体への資金援助を強化し、人材の提供を確保していくことを強化することも一助かと思う。
小島委員	○COVID-19 の感染拡大が深刻化している現状では困難かとも思うが、今後5年間を見通す上で、区民がより一層気軽にスポーツに参加し、そして継続して行うためには、具体的な施策として、競技団体よりも気軽に参加できるような区内のスポーツサークルと連携し、例えば区主催のスポーツ教室の参加者には参加後にそちらで継続してもらうように勧めるなどといったことが有効なのではないかと考えた。すでに行われていることでしたら申し訳ない。
今井委員	○ウィズコロナで外出・運動制約が出ているため、高齢者のフレイルや子供の運動能力の低下が懸念される。感染対策を施した屋外公園等での活動や、YouTube でのオンラインコンテンツ提供等を検討するべきではないか。

(3) 文化芸術分野

委員名	ご意見
田中副会長	○政策動向の③を踏まえ、障がい者のための文化・芸術施策に力を入れる。さらに、貧困家庭の子どもたちや引きこもり若者などを含め、コロナ禍で抑圧されやすい区民層に対し、特別な配慮のもとに文化芸術を楽しめる機会を充実させる。 ○文京区の文化芸術を区民が学び、それらの地域資源を活かして将来の文京区の地域文化を創造していけるような活動を生み出す(いわば「地域学」「地元学」の奨励)。 ○原案の「担い手の育成」と「子どもへのプログラム提供」を合わせ、文化継承の担い手となっている中高年層が子どもたちに文化芸術の楽しさを伝えられるような世代間交流の事業を充実させる。
三浦委員	○「鑑賞」と「活動(創造)」の両面での停滞を防ぐ為にも、動画配信への取り組みが急務。オンライン、YouTube 等の既存配信サービス、CATV 等の活用を期待する。

委員名	ご意見
	○難しい課題だが、地域の文化資源の再発見も大切。今後の更なる魅力を作り出していくためにも力を入れて戴きたいテーマと考える。
牧野委員	○社会情勢の変化として挙げられているが、鑑賞機会の制限や文化芸術政策の縮小傾向、若手不足・後継者不足はコロナ以前からの課題で、一向に解決の糸口が見えていない。これには様々な理由があると思うが、国として都として自治体として文化政策をどのように展開していくか、財源となる税金を文化政策に使用することを国民、都民、区民に納得させられるだけの理由を付けて打ち出すことが出来るか、に掛かっていると考え。もし何かしらの政策を打ち出すのだとすれば、それは、公演やワークショップ、展示会といったイベント単体事業に対してではなく、包括的に支援することが重要。
佃委員	○東京オリンピックを機会に日本文化のアピールも期待したが、コロナで厳しくなりそうなので、オンラインを使った文化・芸術の発信も必要になるかもしれない。
増田（み）	○新型コロナウイルス感染症による影響が、文化芸術活動においても大変大きいですが、この先どのようになるかが見通せない事で、今後5年間のことを考えるのは難しい。しかし、その時々の中での、(感染防止をして) 精一杯文化芸術活動ができるよう考えていかなければならないと思う。オンラインでの鑑賞、動画配信なども行うが、オンラインでの文化芸術に対する講演や勉強の機会も増やす、また、今後デジタルの質も上がり、「鑑賞」等もリアルでの鑑賞に劣らない位にその技術等も向上していくと思うので、活用や工夫を考慮した方が良いと思う。次世代の担い手の育成も大切であるが、新しい文化芸術を生み出すという観点も必要と思う。
小西委員	○この約30年、週1回コーラスの練習と年1回障害者主催のコンサートに行ってきたが、この2年間はコロナで中止状態。主催する側、見る側になり、好評を得てきた。コロナ禍になり、コーラスのメンバーも減り、練習も出来ず、コロナが減少してもコンサート再開には資金が掛かり難しい。
山内委員	○次期計画の大半の期間がシビックホールの改修時期に当たるので、別途、区民への文化芸術鑑賞の場を設けることを早急を実施すべきと思う。

委員名	ご意見
高橋委員	○文京区は根津・千駄木地区は観光を主体に活動が盛んだが、他の地区にある文化資源の再発見と活用の推進を考えたい。 <例>神田川沿いの細川庭園から印刷博物館、美しい庭園と印刷・製本の街としての特性を活かしてのイベントの開催。 上記のイベントは当然、他の分野とのコラボレーションが必要。
小島委員	○観光分野と併せて、学習分野との連携も考慮すべき。特に、文化芸術の次世代の担い手となる子どもたちにとって、文化芸術の「実践の」入り口となるような機会を提供することも重要ではないか。
今井委員	○担い手の高齢化だけでなく、鑑賞者の高齢化も課題であり、鑑賞者の育成も必要ではないか。シビックホールの改修やウィズコロナでの鑑賞機会の制約を解消するために、新たな鑑賞場所の発掘（区の観光施設、民間施設の活用）や、屋外や半屋外の活用も検討することが必要ではないか。例えば、六義園等の庭園、公園、東京ドームやラクーア、学校、教会など。

(4) 観光分野

委員名	ご意見
山田会長	○インバウンドが短期的かつ急速に回復することが困難である場合に、マイクロツーリズムの発想を取り入れ、まずは区民、次に都民を対象として「文京区へのミニ観光」を促す仕組みを考えることも重要である。
田中副会長	○オンラインによる観光事業を開発する（YouTubeなどで区内の観光資源を楽しめるようなコンテンツの開発）。 ○区外からの観光客（とりわけ外国や都外）の減少が激しいことに対し、区民や近隣の人達が地元の観光資源をあらためて楽しむような「地元住民志向」の観光サービスを充実させる。 ○上記と合せて、コロナ禍の終息に向けて、区民自身による観光資源の開拓や観光サービスの企画を促進し、区民参画型の観光開発に力を入れる。文化芸術分野との連携によって「地域学」として区民参画型の観光開発を行うこともありうる。
三浦委員	○何と言っても、受け入れ体制の整備が喫緊の課題。早期実現を願っている。 ○Web, SNS, YouTube 等による情報発信が特に重要と考えるが、VR 等

委員名	ご意見
	<p>の ICT の活用による新たなツールや素材の作成も必要かつ有効と考える。</p> <p>○協定の国内 13 自治体との観光交流交歓等の検討やリピーター増加に向けて四季を通じたスタンプラリーの検討なども如何か？</p>
牧野委員	<p>○観光事業に関する昨年度の予算が使い切れておらず、今年度も同様の推移を辿るものと思われるが、国（経産省や文化庁）も令和 2 年度の 3 次補正の予算を使って現在も募集がされている。この状況で無理して観光事業を推進するのではなく、行きたい場所をあれこれと考えるべく観光意欲の醸成期間と捉えて、様々な情報発信をメインに区民に告知していくことを最優先すべき。</p>
関委員	<p>○時期は見通しが立たないが、新型コロナウイルス感染症の影響で観光分野の落ち込みがどこまで続くのか、これにより対策も大きく変わってくると思われる。ワクチン接種が進むと集団免疫を得て人々が動けるようになる…とされているが、果たして本当にそうなるのか。まずは消えたインバウンド需要をどう取り戻すか？だが、今回のコロナ禍は逆に良い面もあると考え、国内観光地との競争において既に優劣が決まっていた状況が、ゼロリセットされたと考えている。区からの PR 情報発信を旅行販売会社など代理店系の会社に厚めに発信すると、必ず向こうから連絡が来ると思う。お金がかからない販促マーケティング。実は弊社でもコロナ禍でゼロリセットされたおかげで、新しいクライアント企業からの受注に成功している。次回の食めぐりスタンプラリーについては、開催するならば前回よりも事業規模を大きく開催したい。傷ついたのは飲食店だけではないが、区民が一丸となって飲食店を応援していく姿勢が見てみたいと考えた。マスコミも注目していただければいいので、他の PR にもつながると思う。ダイバーシティの積極推進は絶対的に必要だと考える。前回、いろいろ対応すると総花的になり…という意見もあったが、まずは考えてみてそこから整理して行くことが大切かと私は考えている。</p> <p>○もう一つ、区民や区内事業者との積極的な取り組みを仕掛けていきたい。方法としてはすぐには思いつかないが、商工会議所文京支部が抱える課題とも見事にリンクする。</p>
佃委員	<p>○東京オリンピックの開催による観光効果はゼロになりますが、東アジア地域以外からの外国人が多くなる社会はコロナ後に必ずき</p>

委員名	ご意見
	<p>まず、日本国内の友好都市と連携して地方の産業振興に貢献するとともに、東京から、地方に在住外国人の日本語教育への協力等、都市と地方が一体化した多文化社会共生時代を作る時が来ますので、オンラインを活用して取り組みたいですね。また、海外にも日本語教育普及と観光アピールもオンラインで可能ですので、取り組みたいところですね。</p>
増田（み）	<p>○当分は、新型コロナウイルス感染症の影響があると思う。旅行者にとっては、観光場所ばかりでなく宿泊施設、食事（レストラン）等も重要な要素であるので、総合したものも考えていく必要があるのではないか。（私もおもてなしボランティアの東京都の認定は2年前に取ったが）、「観光ボランティアの養成」という意味では、この期間（コロナ禍で）活動の機会がなかった人も多いと思うので、再養成の講座等も考えるべきではないか？</p>
小西委員	<p>○障害者が旅行するのが、以前は難しかった為、文肢協では年1回の宿泊旅行→日帰り旅行とボランティアの助けを得て行ってきた。ここ近年、ボランティアの減少、その矢先にコロナで密を避ける事となり、家から出られない障害の高齢者は益々歩行（運動）が出来なくなり、障害が重くなっているのではないかとと思われる。</p>
堀委員	<p>○現状と課題にも記載があったが、文京区は観光資源の宝庫であり、新たな魅力の創出に向けた取組や ICT 活用を積極的に推進すべきと考える。</p>
山内委員	<p>○観光は、具体的に見れる、触れるものがあることが強み。肥後細川庭園、六義園、小石川後樂園、小石川植物園、湯島天満宮、鷗外記念館、等を結ぶ観光ルートを工夫する必要がある。観光ガイドは、他地域では有料化のケースもある。有料化によるガイド内容のレベルアップ、無料よりむしろ有料化することにより、他地区からの集客力強化も検討課題と思う。</p>
小島委員	<p>○「新しい日常」に適した観光施策はもちろん喫緊の課題だが、それと同時にポストコロナを見据えた施策を意識することも重要。現在の感染拡大防止のため苦境を強いられている区内の飲食店と協力し、例えば区内の観光地と併せて周辺の飲食店を SNS 等で紹介する、などといったことを具体的な施策として提案する。</p>
今井委員	<p>○交流人口の区内観光・消費を促進するためには、東京ドーム来訪者（年間 4000 万人）に向けた区内魅力の発信を行い、ドーム周辺</p>

委員名	ご意見
	以外の観光消費や再来訪につなげることも検討することも大事。

(5) 国内・国際交流分野

委員名	ご意見
山田会長	○他の自治体において「観光大使」と称して、若い女性を活用する例が見られる。文京区においては、小学生、中学生などを国内・国際交流の大使（仮称）として活用することを提案したい。国内外の都市等との協定は未来志向であることが大切である。
田中副会長	○原案にある「ICTを活用した非接触型の交流」と「都市・自治体との協定」を合わせ、協定都市・自治体と区民との交流をオンライン上で行うシステムを開発し、むしろ今までよりも交流が充実するという状態を創り出す。 ○上記の交流を、GIGA スクール構想の進む小中学校でも行い、子どもたちがオンラインを通して国内外の協定都市・自治体と交流し、それらの地域のことを学ぶ機会を充実させる。(行政所管を超えたことだと思うが、このあたりは必要なことと思う。すでに教育委員会のほうで進めているのかもしれないが) ○コロナ禍の深刻化によって留学生や外国人の方々は孤立しやすくなっているため、区民との交流の機会を増やす。特に、単なるサポートではなく、外国文化や外国語を学ぶなど、むしろ外国人の力が発揮できるような事業を行うことが、結果的には彼ら/彼女らのエンパワーメントにつながる。
三浦委員委員	○ICT活用による新たな交流ツールの開発・作成が重要と考える。 ○まず、国内13自治体との交流を深めると共に、コアとなる5~6の重点交流自治体をつくり、交流を深めていくような方法論も検討しては如何か？
牧野委員	○対面でなくてもお互いを理解しあう機会は創出出来ると考える。 観光でも述べた通り、各交流都市の魅力をまとめたサイトを公開し、よりその都市の事を知ってみたい、行ってみたいという気分を醸成する試みが欲しい。
関委員	○新型コロナウイルス感染症が収束してくるまでは、どうしてもオンラインでの交流に頼らざるを得ない状況だと思う。しかしながら、民間はすぐに順応しいろいろな部分での活用が行われている。

委員名	ご意見
	<p>例えば、文字での情報伝達よりも、画面は映さなくとも音声での情報伝達の方が良く伝わるのは明確。Clubhouse といった SNS が流行っているのは、Youtube などの動画撮影や画像編集が不要で手軽に発信できる点を受けていると思うが、こうした交流を OPEN（オープン）で実施することも可能になった。昨年だが、ALT をやめたアメリカ人の方に、外国人同士で面白がってバズっている「おもしろい日本語…」というのがあるそうだ。ちょっと興味引くコンテンツではないか？（笑）やさしい日本語の裏メニューにおもしろい日本語…が欲しい。どうしても国内対象に目を向けて改善改革を進めがちだが、反対に区内在住の外国人に目を向け、ニーズの深掘りを徹底的に実施してみたい。ファンベースの考え方になるが、文京区が大好きで大好きで仕方が無い外国人数人に対談をやってもらって、あれやこれやニーズを引き出してみてはいかがか？ 国外への情報発信について、ここは一つターゲットを絞って発信して見てはいかがか？そこでアカデミー内の他分野との連携が必須となってくるが、観光や国際交流にも関連する分野の情報発信は積極的に連携発信が必要かと考える。例えば、スポーツ分野だが、マラソンに焦点を当てる（金栗四三氏）とか、柔道では講道館（嘉納治五郎氏）に協力いただくなど、特定分野で情報を尖らせて、その分野に興味のある外国人に情報をキャッチし、再発信いただき拡散していければと考える。区としての事業なので特定分野に大きく傾けることは難しいかと思うが、効果的な情報発信の手法の一つとして提案させていただきたい。</p>
佃委員	<p>○コロナで留学生が激減、また東京オリンピックも外国人観光客など待った来ませんので、当初期待した国際交流のチャンスが激減しました。しかし、コロナ後に外国人労働者を中心にたくさん外国人が来日しますので、小・中・高校等の教育面での多文化社会に対応可能な文京区として特徴あることができれば、海外からの関心も高まる。さらに留学生を通じての地方友好都市を含んだ連携がオンラインを通じてやり、国際交流を通じた次の時代の日本の多文化共生社会造りに貢献したいところです。</p>
増田（み）	<p>○対面での交流が難しくなってしまった1年半であったが、ICTの活用による交流が発達してきている。コロナが収束して対面での交流も回復してきた後であっても、培ってきたICTも活かし、一</p>

委員名	ご意見
	<p>層、交流を促進する方向にしていく必要がある。国際交流都市も国内交流自治体もあまり区民に知られていない事を踏まえ、区民の認知度を上げる（HP等で示すなどの工夫）、そして、魅力やその土地の文化等を発信していくという事が、交流を促進する為に必要と思う。</p>
小西委員	<p>○約5年位前、オーストラリアでジャパンフェスティバルが開かれることになり、某旅行会社から行って見ないかと声が掛かり、文肢協の有志で出掛けた。オペラハウスにて行われた舞台にもコーラスで参加。日本の歌を何曲かと、エントランスでは書道のパフォーマンスも行い交流。現地の障害者とも交流し、折り紙を作ったり、茶道を見せたりし、手作りのお寿司で歓迎してくれ、車イスダンス、ダウン症の人の演奏会を聞かせてくれた。ただ、その後の交流は、言葉の問題もあり続かなかった。</p>
小島委員	<p>○国内・国際協定先の都市や自治体の認知度向上のためには、イベントの開催ももちろんのこと、協定先の地域の文化や取り組みについて定期的に情報発信することも必要であると考えます。</p>
今井委員	<p>○提携の認知度向上が優先すべき課題ではないか。</p> <p>アフターコロナでは、交流都市の物産展（百貨店の催事でも集客力が高い）や、屋外でのフェアやマーケット等のイベントで認知度をあげていくことが考えられる。国際交流都市については、語学・文化講座も有用ではないか。</p> <p>また、区民全体の認知度をあげるために、区役所周辺に偏らない施策の遂行が課題と考えられる。例えば、Bーぐる号内のコンテンツ配信など。</p>

● 次期文京区アカデミー推進計画における5分野のその他について

(1) 学習活動分野

委員名	ご意見
田中副会長	○格差拡大の防止、オンライン（それに起因する個人化）の時代における新しい課題への挑戦、持続可能な社会をつくるための生涯学習の課題、学生の活用と就職支援などがポイントと考える。
青木委員	○健康寿命を伸ばすことは、この分野でも重要な課題であると思う。ロコモやフレイル対策などもどこかで掲載することも検討の余地がある。 ○前回の会議でも出ていたが、共生社会の実現に向けては、インクルーシブ教育という視点が重要になる。共通のテーマになる。
増田（純）委員	○インプリ・学習司・サポーターは、あくまで「区民の生涯学習の支援のため」の資格という概念が消えつつある。「三冠取得」や「インプリ・学習司・サポーターの優劣関係」というただの「自己確立」の手段になり、資格取得が最終ゴールである人が増え、実際に活動する人材が不足してきていることはとても残念。養成講座は『資格取得講座』ではなく、修了後はそのまま即戦力として活動してもらうことに特化した講座にできると良い。
牧野委員	○これまでの推進計画「生涯学習部門」で行ってきた事業の点検・評価や実態調査からわかった現状把握や課題とは別の視点で、新たな技術を駆使した学習活動を取り入れることが、一番の課題。
増田（み）	○学習活動で得た内容等を他の人に伝え活かす事は重要であるが、その機会はなかなか得られない。町会等の活用も役立つと思う。ママ友なども、いろんなネットワークも有効なのではないか。
小西委員	○障害者団体がどこの団体でも高齢化となっているのは、若い方が団体に入らない以外にも、以前は区で障害になった方に団体がある事を紹介してくださったが、今は守秘義務もあり、情報が無いため、団体人数は減少している。

(2) スポーツ分野

委員名	ご意見
田中副会長	○スポーツの場合は、他分野との融合的な事業によって可能性が広がるように思う。次期計画では、スポーツに限らず融合型の事業の提案にも、さらに力を入れると良い。

委員名	ご意見
青木委員	○資料は、現状と課題を的確に表していると思う。若干、気になったのは、文京区の高齢者人口がどのようになっていくのかと、今回の課題がマッチしているのか？という点。多くの自治体では、高齢者への健康指導が行われてきている点を踏まえると気になる。
牧野委員	○障害者スポーツをどのようにオンライン化や、AIなどの新技術を駆使して行っていくか、順天堂大学では何か取り組みがあったりするのか。
増田（み）	○スポーツを実際にはできない状況でも、動画などで学んだり、オンライン等で話しあったりすれば知識の共有には役立つと思う。大会を見る（TVなどで）見たり、それについて話す事も、スポーツに親しむ事もできると思う。
小西委員	○一般施設で障害を持った者が利用しやすくなれば、近場のスポーツ場とて行きやすくなり、健常者も障害者と一緒にスポーツを行う事で障害を理解してもらい、共に共存社会を目指せるようになるのではないかと思う。

（3）文化芸術分野

委員名	ご意見
田中副会長	○文化芸術に限定せず、コロナ禍の情勢に鑑み、障がい者、貧困層などコロナ禍によって悪影響をとりわけ受けそうな区民層に対する支援というのを横串にすることもありうる。福祉行政とアカデミー推進行政の融合部分でもある。
増田（純）委員	○障害の有無にかかわらず、子どもたちが文化芸術に触れることができる機会づくりは必要。健常者でも視覚障害者でも共に楽しめる「博物館」「ギャラリー展示」や、健常者でも聴覚障害者でも共に楽しめる「音楽会」などの実施は、行政と区民の支援者が協働することで、より実現可能になり、ユニバーサル化が進むのではないかと思う。
牧野委員	○「親子で楽しむ」といったキーワードで「能プロジェクト」を展開して頂いているが、子育て世代を支援するためにも、親子で、三世代で楽しむというイベントは、学習活動、スポーツ、観光などでは実現することが、知識的にも体力的な面で難しい。文化芸

委員名	ご意見
	術においてこそ「世代を超えて楽しめるイベント」大きなテーマになるような気がしている。
増田（み）委員	○文化芸術というと「鑑賞」等ばかりでなく、「実技」を行う事も含まれると思っていたが、その機会も「コロナ」によって大部減らされている、コーラスや吹奏楽等の演奏もできない等。練習場は人数制限をしながら徐々に再開していくとは思う。

(4) 観光分野

委員名	ご意見
田中副会長	○文化芸術と観光は相互に重複する分野でもあるので、積極的に融合型の事業を進めることがよいと思う。
牧野委員	○観光事業はいずれインバウンド需要が回復する時まで、気分も資金もしっかり貯めておいて、その時に一気に発散させるような考え方でいかないと、それを認めていくようにしないといけない。
関委員	○各分野横断的な面での次期計画に向けた現状と課題 新型コロナウイルス感染症の発生以前より国が進めてきた働き方改革が、同感染症の蔓延で改革が一気に進み、今では在宅勤務も当たり前の世の中になってしまった。弊社でも、フルフレックスタイム制の導入で、5-22 時の間なら日曜日以外ならいつ・何時でも働いて良い、休んで良いという制度になり、オンタイム/オフタイムの区別が無くなってきた。 また、在宅勤務の影響で人の動きも大きく変わり、今後5年間の計画には人々の働き方の影響をどのように受け対策を立てるのかなども必要になってくると思う。それ踏まえて、観光分野と国際交流分やの現状と課題などを記したい。
佃委員	○文京区にある魅力あるものを留学生や外国人に発見していただき、SNS などでの発信に協力していただき、日本人による日本人の観光ではなく、外国人による外国人にとっての魅力ある観光を再発見したい。
増田（み）委員	○ホームページ等の発信は重要であるが、文京区は地味な感じもするので、もっと宣伝できるよう魅力あるページにするよう検討できないかと思う。
小西委員	○障害者が旅行する事により、各旅行先の施設（宿泊先、食事場等）

委員名	ご意見
	のバリアフリー化が少しずつ進み、バスもリフトバスになってきたが、地方はまだまだバリアになっている場所がある。バリアフリー化に向け、続けるべきと思う。

(5) 国内・国際交流分野

委員名	ご意見
田中副会長	○この分野は、とりわけ他の行政領域との融合性が高いものと思われるので、行政部門の壁を超えた事業展開が必要だと考える。
青木委員	○資料に記載されているが、スポーツによる交流は、コミュニケーションを取る手段として有効だと思う。
牧野委員	○観光事業と同様インバウンドが回復するまでは我慢の期間で、その時に積極的な交流がなされるよう情報の交流に努め、資金をその際に爆発的に使用出来るようなシステムを作っていないと様々な課題は解決されないような気がする。
関委員	○各分野横断的な面での次期計画に向けた現状と課題 新型コロナウイルス感染症の発生以前より国が進めてきた働き方改革が、同感染症の蔓延で改革が一気に進み、今では在宅勤務も当たり前の世の中になってしまった。弊社でも、フルフレックスタイム制の導入で、5-22 時の間なら日曜日以外ならいつ・何時でも働いて良い、休んで良いという制度になり、オンタイム/オフタイムの区別が無くなってきた。 また、在宅勤務の影響で人の動きも大きく変わり、今後5年間の計画には人々の働き方の影響をどのように受け対策を立てるのかなども必要になってくると思う。それ踏まえて、観光分野と国際交流分やの現状と課題などを記したい。
佃委員	○日本語学校の社会に果たす役割を見直すきっかけになると良い。
増田(み)	○以前、区報で島根の伝統芸能「石見神楽」の事を見て、交流自治体と知った事もあるので、そのような芸能の動画等を発信すると認知度が高まると思う。

以上